



第九回

「お任せ分権」を超える

Yoshio Matsumoto

ジャーナリスト

松本克夫

「地方分権をする、何かいいことがあるの？」という問いはよく聞くものです。誰もが抱く当然の疑問ですが、この問いが日本の分権改革の最大の弱点を示しているとも言えます。「分権は与えられるもの、自ら担わなくともいいもの」になってしまっているからです。

英国の分権改革後の十年

英国のブレア労働党政権が成立してすぐ実施した大規模な分権改革によって、北部のスコットランドと西部のウェールズには、国会に準じた議会が設立されました。それぞれ独自の政府を持ったわけです。もともとイングリランドとは別の国でしたから、元に戻ったとも言えます。英国がこうした一國多制度の体制にしてから十年経ちました。果たして改革の結果はどうでしょう。スコットランドを訪ねてみました。

どこでも耳にする話は、「政府が身近になり、住民の声が届きやすくなった」というものです。長年の運動が実り、ようやく手にした我が議会や政府ですから当然ですが、「昔の体制に戻した方がいい」という声は聞かれません。

スコットランド議会選挙は、小選挙区制の国会とは違い、比例代表制を加味したものになりました。その結果、一回目と二回目の選挙では、労働党と自由民主党の連立政権が成立し、二年

前の三回目の選挙では、少数与党ながら、スコットランド国民党(SNP)の単独政権が成立しました。国政とはかなり違う議会構成です。

スコットランド議会は、外交・防衛や財政・金融などは別にして、内政面ではほとんど自らの裁量で決められますから、徐々にイングリランドとは違う道を歩み始めています。介護や大学教授料の無料化はその例です。公衆が集まる場での禁煙も、イングリランドに先行しました。

スコットランドに学べるもの

スコットランドが注目を集めたのは、今年六月に打ち出した地球温暖化対策です。温暖化ガスの排出量を二〇二〇年までに一九九〇年に比べ四二%、二〇五〇年までに八〇%削減すると宣言したのです。鳩山由紀夫首相が宣言した「二〇二〇年までに二五%の削減」に比べても、はるかに高い目標です。スコットランドは風が強いという地の利を生かして、風力発電、波力、潮力発電などの再生可能エネルギーの開発に力を入れていきます。二〇二〇年にはエネルギー供給の半分を再生可能エネルギーで賄うことにしています。英国政府は原子力発電も推進する方針ですが、スコットランドは原発には頼らない姿勢を堅持しています。

スコットランドにはイングリランドとは異なる

歴史や文化があり、SNPのように独立を目指す勢力もあります。自分たちは何をしたいのか、初めから明確です。そのために、どういう分権改革をしたらいいか、設計図を自分たちで描きました。ブレア政権が誕生する前に、その設計図を示し、労働党のマニフェスト(政権公約)に入れたのです。分権改革の推進力になったのは、スコットランドの人々自身です。そこに日本との大きな違いを感じます。

分権に至る過程では、市民運動も大きな役割を果たしましたが、その中心になった一人にスコットランド市民会議副議長のイゾベル・リンゼイさんがいます。リンゼイさんは、「これほど早く分権が実現したのは、ブレア政権が成立するタイミングを逃さなかったからです。日本も、今が改革に一番いい時期です」と言っています。それには、「ゴールに至る構想を持つことが大切です」と忠告しています。

「お任せ民主主義」という言葉がありますが、それに倣えば、日本の分権改革そのものが地方分権改革推進委員会などに丸投げの「お任せ分権」になってしまっています。「分権すると、どうなるの？」という問いが多いのは、そのせいです。「自分たちの地域はこうしたいから、こういう分権を求める」に変えていかなければ、「お任せ分権」の域を出られません。